### 

日本共産党さいたま市議会議員団 TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165 ② ご意見・ご要望はこちらにお寄せください 回報

みき

発 行 松村 としお

金子 あきよ

久保

とば めぐみ たけこし 連 池田 めぐみ

# 市民の所得の実態に 見合った支援を



# 決算(総合政策1日目)

はじめに金子市議が、市民税額から市民の所得の状況についてとりあげました。もっとも人数の多い課税標準額100万~200万円階層の平均所得額は247万7000円でした。表に示すように、全体の平均所得は前年度から約20万円伸びたのに、この階層では6000円しか伸びていません。65歳以上の高齢者については、課税標準額10万~100万円の層が納税者のうちもっとも多く5万2171人、平均所得は約110万円でした。

次に金子市議は、非課税ラインぎりぎりで課税対象になった方が物価高騰対策の支援を受けられていない実態を指摘し、市の支援のあり方を質しました。財政課長は「世代を問わない支

給与所得者の平均所得	2024年	2023年
全体	415.2 万円	395.2 万円
課税標準額 100万~ 200万円階層	247.7 万円	247.1 万円

\*課税標準額=給与収入一給与所得控除一所得控除 (社会保険料・基礎控除)

9月25日、決 援としては、デジタル地域通貨を活用したキャ 算特別委員会(総 ンペーンなど国の臨時交付金を活用してやらせ 520 2026年度にむけた 合政策委員会所管 ていただいた」と答弁。金子市議は「デジタル 1 日目) が開かれ、 地域通貨では高齢者の支援にならない。市独自 予算要望を提出 金子あきよとたけ の財源も使い、非課税ラインぎりぎりで所得の こし連の両市議が 少ない高齢者などへの支援をおこなう施策に踏 み出すべき」と求めました。 出席しました。

の対象とすること、市内のバス停で日よけがないバス停に屋根をつけること、市営球場のスタンドへの暑さ対策を検討すること、そして公共施設の故障したエアコンを早急に修繕することを求めました。

またジェンダー平等実現のための対策として、市のすべての施策にジェンダー平等をとりいれ、女性中心の組織をつくり、推進体制を抜本的に強めること、各種審議会・委員会・協議会・政策立案部門の半数を女性の委員とするため積極的に女性を登用し、女性の地位向上を図り社会参画の場を拡大すること、女性管理職を拡大するため、女性市職員及び女性教職員の幹部養成と、女性幹部職員登用の比率を国が示している30%を上回る目標をもってとりくむことなどを求めました。

対応した清水市長は、「みなさんからの要望はしっかり受け止め、予算編成にいかしていく」 と応じました。 み出すべき」と求めました。 **予算で「収支不足」でも決算で黒字** 

続いてたけこし市議が登壇しました。2024年度決算において、市の財政状況は実質収支55億円の黒字、積立基金を含め実質140億円もの余剰を達成し、基金残高は合計949億円と前年度比83億円増となりました。財政調整基金が386億円、減債基金が189億円と、全体の多くを占めています。一方で、毎年予算編成時には収支不足が報道され、昨年は252億円の収支不足と発表されました。多くの市民から「さいたま市は本当に大丈夫なのか」という不安の声が寄せられましたが、決算では黒字という状況になっています。予算編成時と決算時の乖離について、市民にわかりやすく説明する工夫が必要です。

また、減債基金への積み立てが2023年、2024年に急激に増えている理由は、投資的経費の増加(開発行為への支出が主)であることが明らかになりました。たけこし市議は「投資的経費を野放図に積み増すべきではなく、大型開発などを中心に、本当に必要かどうか精査すべき」と求めました。

10月1日、党市議団は清水勇人市長に対し、2026年度に向けた予算要望を提出しました。全部で520項目です。重点テーマとして物価高騰対策、気候変動対策およびジェンダー平等実現のための対策を特出しで要望。物価高騰対策として、すべての市民を対象にした水道料金の引き下げをおこなうこと、市内小規模企業者等へ支援金を支給すること、肥料・資材高騰に対応した農業者への営農支援の補助を行うこと、そして小中学校および市立特別支援学校の給食費を無償にすることを求めました。

気候変動対策として、小学校体育館をはじめとする学校施設のエアコン設置が100%となるよう、計画を前倒して一気に進めること、エアコンの効きをよくするためにも学校施設の最上階の天井や窓の断熱改修を急ぐこと、小中学校の給食調理室にエアコンを設置すること、小中学校の屋外テントやプールの遮熱対策、ミストシャワーの設置など、熱中症対策をおこなうこと、訪問系介護サービス事業所に対して、暑さ対策の物品の購入費補助をおこなうこと、障害福祉分野の訪問系事業所や、介護保険事業をおこなっていない訪問看護ステーションも支援

# 意思決定の場に 女性の声を増やそう

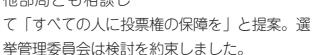
## 決算(総合政策2日目)

9月26日、決算特別委員会(総合政策委員会所管2日目)が開かれ、とばめぐみと松村としおの両市議が出席しました。

はじめにとば市議が総務局に対し、本市の局 長、部長など管理職における女性比率がわずか 1割にすぎない現実を示し、「意思決定の場に 女性の登用を」と構造的な改革を厳しく迫りま した。さらに、現場職員の配置要望に対し実際 に配置されたのは半分以下であり、区役所や保 健・福祉分野の深刻な人員不足を告発。病休者 が増え続けている事実も示し、「業務量に対し て人員が決定的に不足している」と断じました。

また経済局には、昨年、建設業や運輸・通信業、小売・サービス業などで倒産負債総額が激増している状況を示し、「倒産被害の実態を徹底的に調査し、相談・支援体制を抜本的に強化すべきだ」と迫りました。さらにとば市議が再三求めてきた投票所拡充については、岩槻区

で1カ所新設されたことで投票率を大きく押し上げた事実を確認し、投票のための移動支援やタクシー券等、他部局とも相談し



#### 多文化共生条例の制定を求める

次に松村市議が、今年1月にクルド人の子どもが在留資格を失ったことをもって学校を除籍するという誤った対応があったことをふまえ、 多文化共生のとりくみについて質問しました。 さいたま市には多文化共生に関して、まとまっ た方針がありません。松村市議の質問に、川口市、蕨市、上尾市、八潮市等では「指針」や「プラン」といったかたちで方針を持っていることを市も認識していることが明らかになりました。松村市議は「市の理念や姿勢をハッキリさせていくことが求められている」と多文化共生条例の制定を求めました。

続いて松村市議は「さいたま市みんなのアプリ」についても質問。アプリ機能のひとつであるデジタル地域通貨のポイント還元キャンペーンに10億円使われましたが、利用者は7万人で、市民のごく一部にとどまったことが明らかになりました。市は「物価高騰対策と消費活性化を目的とした」と説明しましたが、松村市議は「市民の一部にしか届いていない」と暮らしへの支援が弱かったことを厳しく指摘しました。



# 学校で働く環境を ととのえて

### 決算(子ども文教委員会)

9月29日、決算特別委員会(子ども文教委員会所管)が開かれ、池田めぐみとたけこし連の両市議が出席しました。

はじめに池田市議が登壇し、12月議会で池田市議がとりあげた「浦和区の中学校での管理職(当時)から新任教諭へのパワーハラスメント」について、把握していないと答弁したことに対し、関係者から事実と異なるという声が届いていると指摘しました。しかし教育委員会は当該案件については「相談を一度も受けたことがない」という答弁を繰り返しました。池田市議は複数の関係者から「相談をしても教育委員会が動いてくれない」という相談を受けており、

教職員人事課が窓口では、ハラスメントの相談機関として機能していないことが明らかになりました。当該校での調査と、第三者的機関を設置するなど対応を求めました。

次に「給食調理室のエアコン設置状況」については、小学校7校(設置率 6.73%)、中学校1校(設置率 1.72%)であり、設置が進まない原因としては、学校施設リフレッシュ事業に合わせておこなっていることから、昨年度は3校のみの新規設置だったことが分かりました。池田市議は「現場からは、加熱器のそばは地獄の熱さだという訴えがある」として調理室へのエアコン設置を前倒しするよう要望しました。

### 子どもの意見を反映させるために

続いてたけこし市議が登壇しました。児童センターの運営に子どもの意見を反映させるしくみづくりとして、2024年度に3館でモデル事業を実施しました。具体的には、児童センターの古くなった図書の更新をテーマに、各館10万円の予算範囲内で子どもたちが話し合って決める事業です。モデル実施館は三橋児童センター、浦和別所児童センター、岩槻児童センターの3館です。市内18館から6館が希望し、地域バ

ランスや利用者のお もな年齢層などを考 慮してモデル実施館 を選定されました。 たけこし市議はこの とりくみを評価し、 さらに広げていくこ とを求めました。



ほかにSAITAMA出会いサポートセンター(埼玉県が中心となって運営する婚活支援事業)についてとりあげました。

####